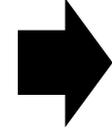


チャートに従い申告が必要になった方は申告期間中に窓口での申告、又はe-Taxを活用しての申告をお願いします。

スタート

令和7年1月から12月まで収入はありましたか？



申告義務はありません。
ただし、国民健康保険加入者や証明書発行、児童手当受給、団地入居、保育園入所等、行政サービスを受ける方は行政サービス利用ができなくなったり、利用料が高くなることがありますので、収入0で申告することをおすすめします。

いいえ

はい



税務署で確定申告を済ませた(する予定)。

はい



市役所での申告は不要です。



いいえ



いいえ



いいえ

給与収入がある方	公的年金収入がある方	営業・農業・漁業・不動産等の収入がある方
<p>勤務先から給与支払報告書が市役所へ提出された方は、申告の必要はありません。ただし、以下の方は申告してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> ※年末調整をしていない方 ※給与以外に営業・農業・漁業・不動産等の収入があった方 ※勤務先から市役所へ給与支払報告書が提出されていない方 ※扶養親族や社会保険料など控除の追加がある方 ※医療費控除の適用が受けられる方 	<p>公的年金収入のみの方で、65歳以上148万円以内の場合は、申告の必要はありません。ただし、以下の方は申告してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> ※「65歳以上148万円以内」に該当しない方 ※遺族年金・障害者年金のみを受給した方 ※年金以外に給与収入(年末調整をしていない)や営業・農業・漁業、不動産等の収入があった方 	<p>申告の必要があります。帳簿や領収書等を基に申告書を作成してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> ※項目別ごとにまとめて保管してください。 ●帳簿・各領収書 ●農協が発行する証明書(生産者原簿、生産資材購入証明書、野菜販売実績表、肉用牛売却証明書) ●漁協が発行する証明書(水揚高証明書) ●その他、申告に必要な書類 <p>※所得税法の改正により、平成26年1月から住民税の申告でも、記帳と帳簿の保管が義務づけられました。</p>